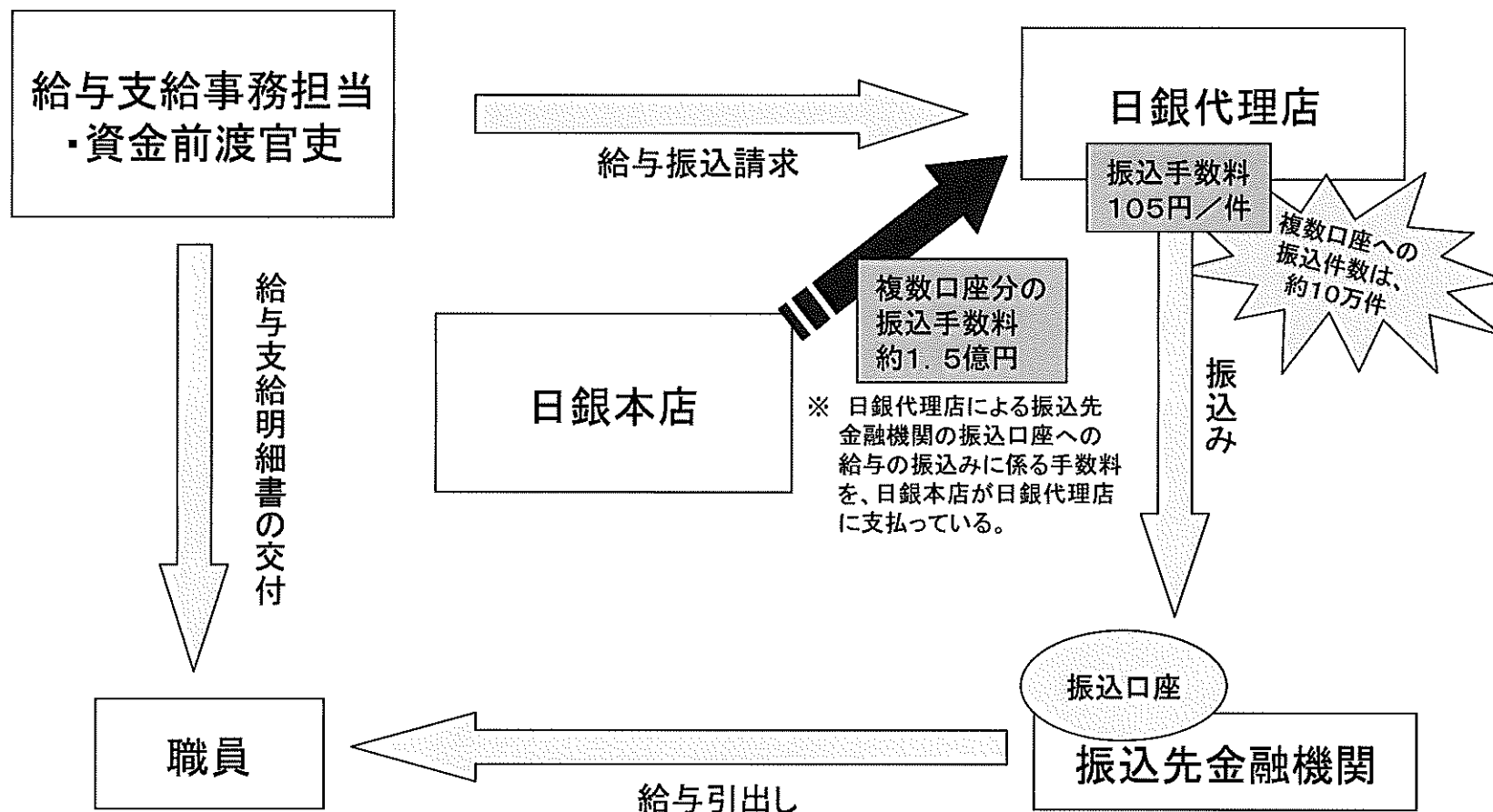


日本銀行法の規定により、日本銀行が取り扱う国庫金に係る経費(振込手数料を含む)は、日本銀行の事業費支出となるが、日本銀行は、事業収支の剰余金を法定の積立金と配当金額を控除して国庫に納付しなければならないとされていることから、振込手数料の日銀負担は、国庫収入の減少要素となっている。複数口座により年間約1.5億円(約10万件×年14回×105円/件)(人事院による試算)の振込手数料負担となっている。



※ 国家公務員の給与の全額振込率は、99.9%(平成18年3月期調査、各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議取りまとめ)